

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 英明
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（3585）3242
【事務連絡者氏名】	取締役 案納 俊昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（3585）3242
【事務連絡者氏名】	取締役 案納 俊昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連 結累計期間	第21期 第2四半期連 結累計期間	第20期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,860,902	5,937,451	11,638,932
経常利益 (千円)	149,593	183,753	227,752
四半期(当期)純利益 (千円)	76,520	102,646	86,200
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,575	102,646	86,291
純資産額 (千円)	3,726,144	3,718,236	3,735,861
総資産額 (千円)	6,703,017	6,685,635	6,448,460
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.16	9.60	8.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	55.6	57.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	245,836	44,185	142,813
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	165,285	68,162	258,110
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	133,962	145,251	174,388
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,525,698	2,614,553	2,782,324

回次	第20期 第2四半期連 結会計期間	第21期 第2四半期連 結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.71	9.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき100株の割合で株式分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はなく、また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀による金融緩和を背景とした円安や株高傾向が継続し、企業業績や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動及び実質可処分所得の減少などによる消費低迷懸念が存在し、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループでは、事業グループの再設計と成長発展期待分野への積極的取り組みの促進、顧客や関連業界に対する存在感と期待感の拡大による優位なポジションの獲得、不採算事業の見直し再編による業績伸長と持続発展可能な基礎収益力構造の創出を当連結会計年度の経営方針に掲げて経営を行っております。

「事業グループの再設計と成長発展期待分野への積極的取り組みの促進」に向けた取り組みといたしましては、急速に普及するスマートフォンやタブレット端末のユーザーを獲得し、スマートフォン向けアプリ「スペシャアプリ」の会員拡大することをめざし、トップミュージシャンによるプレミアムライブ「SPACE SHOWER TV “LIVE with YOU”」や、当社主催の「SWEET LOVE SHOWER 2014」FORESTステージ、「スペースシャワー列伝」などのライブコンテンツ配信を実施いたしました。

「顧客や関連業界に対する存在感と期待感の拡大による優位なポジションの獲得」に向けた取り組みといたしましては、スペースシャワーTV開局25周年を記念した、当社主催の野外フェス「SWEET LOVE SHOWER 2014」の3日間開催や、「スペースシャワーTV」の人気レギュラー番組「SPACE SHOWER TV presents きゃりーぱみゅぱみゅの“なんだこれTV”」の、スカパーJ S A T(株)が運営する海外向け日本コンテンツ専門チャンネル「WAKUWAKU JAPAN」を通じた海外放送を開始いたしました。

「不採算事業の見直し再編による業績伸長と持続発展可能な基礎収益力構造の創出」につきましては、組織改編を含む事業構造の見直しを継続しつつ、コスト削減にも努めております。

この結果、売上高は5,937,451千円と前年同期比76,549千円増(同1.3%増)となりました。また、営業利益は182,190千円と前年同期比35,305千円増(同24.0%増)、経常利益は183,753千円と前年同期比34,160千円増(同22.8%増)、四半期純利益は102,646千円と前年同期比26,125千円増(同34.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

音楽事業

有料放送の番組視聴可能世帯数につきましては、「スペースシャワーTV」が812万7千世帯、「100%ヒッツ! スペースシャワーTVプラス」が253万4千世帯となりました。有料放送収入は、スカパー!標準画質放送が2014年5月にサービス終了したことにより前年同期比減少、開局25周年を迎える「スペースシャワーTV」記念番組制作により番組制作費が前年同期比増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間における放送関連の業績は前年同期を下回る結果となりました。音楽ソフト関連では、ブレイクの兆しを見せている「ゲスの極み乙女。」をはじめとした自社マネジメントアーティスト関連のイベント出演収入やグッズ販売収入が増加したものの、パッケージ販売収入やレーベル事業収入が前年同期比で減少したことにより、前年同期を下回る結果となりました。イベント関連では、当社主催の野外フェス「SWEET LOVE SHOWER 2014」を、スペースシャワーTV開局25周年を記念して3日間開催としたことに加え、観覧スペースの拡大を行ったことで、観客動員数を大幅に伸ばしたことにより、前年同期を大きく上回る結果となりました。この結果、売上高は5,193,261千円と前年同期比93,106千円増(同1.8%増)、経常利益(セグメント利益)は、156,576千円と前年同期比37,547千円増(同31.5%増)となりました。

映像制作事業

当事業につきましては、当第2四半期連結累計期間は順調に推移したものの、一部の大型ミュージックビデオ制作について納品が先送りとなったことにより、売上高は744,190千円と前年同期比16,557千円減(同2.2%減)と前年同期を下回る結果となりました。しかしながら、前年同期比で利益率の高い作品が増加したことにより、経常利益(セグメント利益)は、41,736千円と前年同期比127千円増(同0.3%増)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に受取手形及び売掛金が358,015千円、流動資産その他が65,829千円、仕掛品が44,091千円増加し、一方で現金及び預金が164,771千円、流動資産繰延税金資産が40,083千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ237,175千円増加し、6,685,635千円となりました。

負債につきましては、主に買掛金が264,432千円、流動負債その他が85,198千円増加し、一方で賞与引当金が51,803千円、預り金が33,329千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ254,799千円増加し、2,967,399千円となりました。また、純資産は利益剰余金が17,624千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ17,624千円減少し、3,718,236千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、167,771千円の使用となり、資金の四半期末残高は、2,614,553千円となりました。これは、営業活動により44,185千円獲得した一方で、投資活動により68,162千円、財務活動により145,251千円使用したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、44,185千円(前年同期は245,836千円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の増加により264,432千円、減価償却費の計上により49,450千円、無形固定資産償却費の計上により41,030千円、その他流動負債の増加により37,076千円獲得した一方で、売上債権の増加により354,111千円使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、68,162千円(前年同期は165,285千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得により34,665千円、敷金及び保証金の差入により19,000千円、有形固定資産の取得により9,766千円使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、145,251千円(前年同期は133,962千円の使用)となりました。これは、配当金の支払により120,271千円、リース債務の返済により24,979千円使用したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,690,800	10,690,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,690,800	10,690,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライセンスの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	10,690,800	-	1,789,059	-	846,059

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	3,896,000	36.44
KDDI株式会社	新宿区西新宿二丁目3番2号	1,500,000	14.03
スカパーJ S A T株式会社	東京都港区赤坂一丁目14番14号	1,066,400	9.97
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	160,000	1.49
株式会社JVCケンウッド・ビクターエン タテインメント	東京都渋谷区神宮前二丁目21番1号	118,400	1.10
株式会社ポニーキャニオン	東京都港区虎ノ門二丁目5番10号	80,000	0.74
株式会社ソニー・ミュージックコミュニ ケーションズ	東京都新宿区市谷田町一丁目4番	80,000	0.74
キングレコード株式会社	東京都文京区音羽一丁目2番3号	80,000	0.74
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	79,500	0.74
今成 紀之	東京都文京区	61,100	0.57
計		7,121,400	66.61

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,690,200	106,902	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	10,690,800	-	-
総株主の議決権	-	106,902	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,826,933	2,662,162
受取手形及び売掛金	1,598,050	1,956,066
商品及び製品	265,642	272,158
仕掛品	160,320	204,411
原材料及び貯蔵品	2,161	2,401
未収還付法人税等	8,470	-
繰延税金資産	124,537	84,453
その他	177,983	243,812
貸倒引当金	52,972	56,246
流動資産合計	5,111,128	5,369,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	523,617	523,617
機械装置及び運搬具	15,506	15,506
工具、器具及び備品	329,080	355,281
土地	72,455	72,455
リース資産	449,755	449,755
建設仮勘定	-	364
減価償却累計額及び減損損失累計額	916,836	966,286
有形固定資産合計	473,578	450,693
無形固定資産		
ソフトウェア	201,645	189,764
リース資産	1,312	300
ソフトウェア仮勘定	4,564	2,474
その他	16,249	18,128
無形固定資産合計	223,771	210,668
投資その他の資産		
投資有価証券	67,527	66,536
敷金及び保証金	317,325	333,682
繰延税金資産	208,285	207,430
その他	87,003	83,894
貸倒引当金	40,159	36,491
投資その他の資産合計	639,982	655,052
固定資産合計	1,337,332	1,316,414
資産合計	6,448,460	6,685,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,001,544	1,265,976
リース債務	42,312	34,577
未払金	183,109	177,104
未払法人税等	39,547	43,874
預り金	463,264	429,935
賞与引当金	128,211	76,408
役員賞与引当金	21,187	17,330
返品調整引当金	78,416	75,602
売上割戻引当金	334	1,548
その他	24,305	109,504
流動負債合計	1,982,234	2,231,864
固定負債		
リース債務	145,602	128,358
退職給付に係る負債	491,600	505,510
役員退職慰労引当金	86,371	94,725
その他	6,789	6,939
固定負債合計	730,364	735,534
負債合計	2,712,599	2,967,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,100,743	1,083,118
株主資本合計	3,735,861	3,718,236
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,735,861	3,718,236
負債純資産合計	6,448,460	6,685,635

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	5,860,902	5,937,451
売上原価	4,503,199	4,493,680
売上総利益	1,357,703	1,443,771
返品調整引当金戻入額	-	2,813
返品調整引当金繰入額	8,628	-
差引売上総利益	1,349,075	1,446,585
販売費及び一般管理費	1,120,190	1,126,394
営業利益	146,884	182,190
営業外収益		
受取利息	251	202
受取配当金	89	40
受取賃貸料	870	870
業務受託手数料	-	37
諸預り金戻入益	3,038	1,647
その他	2,530	2,386
営業外収益合計	6,779	5,183
営業外費用		
支払利息	2,757	1,628
持分法による投資損失	958	991
その他	354	1,001
営業外費用合計	4,070	3,621
経常利益	149,593	183,753
特別利益		
投資有価証券売却益	156	-
特別利益合計	156	-
特別損失		
固定資産除却損	633	-
減損損失	-	2,487
投資有価証券評価損	546	-
特別損失合計	1,179	2,487
税金等調整前四半期純利益	148,569	181,265
法人税、住民税及び事業税	20,069	37,680
法人税等調整額	51,978	40,938
法人税等合計	72,048	78,618
少数株主損益調整前四半期純利益	76,520	102,646
少数株主利益	-	-
四半期純利益	76,520	102,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76,520	102,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	-
その他の包括利益合計	54	-
四半期包括利益	76,575	102,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,575	102,646
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	148,569	181,265
減価償却費	53,542	49,450
無形固定資産償却費	42,067	41,030
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,553	393
減損損失	-	2,487
受取利息及び受取配当金	341	242
出資金償却	1,727	162
敷金及び保証金償却	1,996	2,618
差入保証金の増減額(は増加)	430	128
支払利息	2,757	1,628
持分法による投資損益(は益)	958	991
有形固定資産除売却損益(は益)	633	-
投資有価証券売却損益(は益)	156	-
投資有価証券評価損益(は益)	546	-
長期前払費用償却額	1,209	468
売上債権の増減額(は増加)	388,193	354,111
たな卸資産の増減額(は増加)	106,274	50,847
その他の流動資産の増減額(は増加)	149,488	71,748
仕入債務の増減額(は減少)	385,629	264,432
賞与引当金の増減額(は減少)	31,100	51,803
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,411	3,856
その他の流動負債の増減額(は減少)	80,619	37,076
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,348	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	13,909
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45,893	8,354
その他	91	1,306
小計	158,278	69,437
利息及び配当金の受取額	341	242
利息の支払額	2,757	1,628
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	4	8,470
法人税等の支払額	85,145	32,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,836	44,185

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,500	3,000
有形固定資産の取得による支出	16,950	9,766
有形固定資産の売却による収入	1,164	-
無形固定資産の取得による支出	109,752	34,665
投資有価証券の取得による支出	22,877	-
投資有価証券の売却による収入	2,720	-
出資金の払込による支出	-	2,717
出資金の回収による収入	8,101	-
貸付金の回収による収入	821	834
敷金及び保証金の差入による支出	25,395	19,000
敷金及び保証金の回収による収入	382	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,285	68,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	40,418	24,979
配当金の支払額	93,544	120,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,962	145,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	1,456
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	545,126	167,771
現金及び現金同等物の期首残高	3,070,824	2,782,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,525,698	1 2,614,553

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
人件費	454,747千円	466,528千円
退職給付費用	22,722	23,858
役員退職慰労引当金繰入額	11,604	9,947
賞与引当金繰入額	54,284	42,799
役員賞与引当金繰入額	9,583	17,330
貸倒引当金繰入額	5,754	5,722

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,567,300千円	2,662,162千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41,601	47,609
現金及び現金同等物	2,525,698	2,614,553

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	120,271	11.25	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,100,154	760,748	5,860,902	-	5,860,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,516	6,516	6,516	-
計	5,100,154	767,264	5,867,419	6,516	5,860,902
セグメント利益	119,029	41,608	160,637	11,044	149,593

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去 11,044千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,193,261	744,190	5,937,451	-	5,937,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	30,257	30,257	30,257	-
計	5,193,261	774,448	5,967,709	30,257	5,937,451
セグメント利益	156,576	41,736	198,312	14,559	183,753

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去 14,559千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円16銭	9円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	76,520	102,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	76,520	102,646
普通株式の期中平均株式数(株)	10,690,800	10,690,800

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式を1株につき100株の割合で株式分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。